平成23年３月

とりぎん 経済動向

鳥取県経済　１月の動き

概　況

県内の経済活動は、個人消費では、専門量販店販売額（家電量販店）や大型小売店販売額（百貨店）、新車販売台数は前年を下回る状況が続いている。建設関係では、新設住宅着工戸数は3ヶ月連続で前年を上回り、公共工事請負金額は7ヶ月連続で前年を下回った。一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、個人消費や公共工事など厳しい状況が続いており、回復は足踏み状態にある。

生産活動では、鉱工業生産指数が前月比（季節調整済）は8ヶ月ぶりに、前年比（原指数）は2ヶ月連続で上昇した。生産指数（季調済）は食料品・たばこ等で上昇し、93.8（前月比＋3.3％）と8ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷指数（季調済）は電子部品・デバイス等で上昇し、98.5（同＋9.3％）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数（季調済）は電気機械等で低下し、86.7（同▲1.4％）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。大口電気使用量は、鉄鋼で増加したものの、主力の機械やパルプ・紙等で減少したことから、3ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は市町村が増加したものの、国や独立行政法人等、県が減少したことから、全体では34億60百万円（前年比▲17.6％）と7ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家が3ヶ月連続で増加し、分譲住宅は4ヶ月ぶりに、貸家は2ヶ月ぶりに増加したことから、全体では180戸（同＋83.7％）と3ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、家電量販店（前年比▲17.4％）が家電エコポイント半減前の駆け込み需要の反動により2ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲1.7％）も2ヶ月連続で前年を下回り、県内3百貨店売上高（同▲14.1％）はここ数ヶ月マイナス幅が改善していたものの、豪雪の影響で売上が伸び悩み、34ヶ月連続の前年割れだった。エコカー補助金の終了した新車販売台数（同▲16.8％）は4ヶ月連続で前年を下回っているが、マイナス幅は徐々に改善し、ホームセンター（同＋3.0％）は6ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が6ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は14ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.40倍、有効求人倍率（季節調整値）は0.72倍と31ヶ月ぶりに0.7倍台を回復した。雇用保険受給者実人員は14ヶ月連続で前年を下回った。

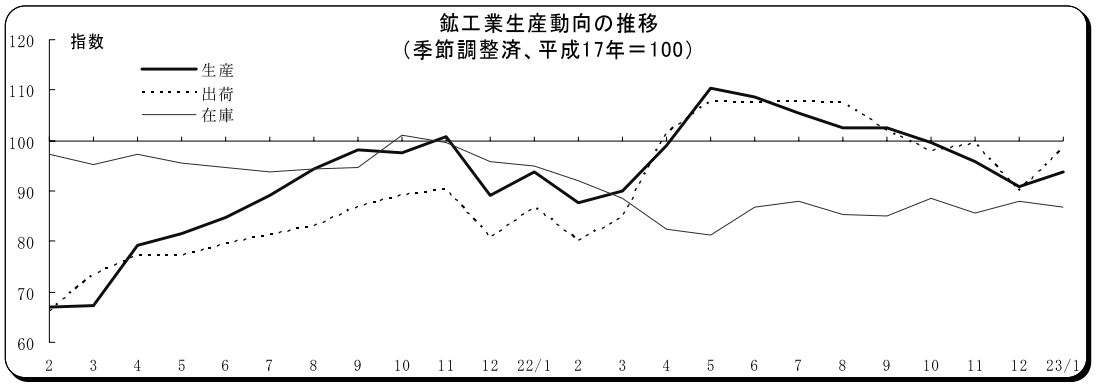
企業倒産は、件数は横ばい、負債総額は3ヶ月連続で前年を下回った。

生　　産

【鉱工業生産動向】

1月の鉱工業生産動向は、季節調整済の**生産指数**が一般機械やプラスチック製品等で低下したが、食料品・たばこや電気機械等で上昇し、93.8（前月比＋3.3%）と8ヶ月ぶりに前月を上回った。**出荷指数**は、食料品・たばこや一般機械等で低下したが、電子部品・デバイスや金属製品等で上昇し、98.5（同＋9.3%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。**在庫指数**は、電子部品・デバイス等で上昇したが、電気機械や一般機械等で低下し、86.7（同▲1.4%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、窯業・土石や食料品・たばこ等で低下したが、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品等で上昇し、81.0（前年比＋2.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。**出荷指数**は、食料品・たばこや窯業・土石等で低下したが、電子部品・デバイスや電気機械等で上昇し、84.6（同＋14.9%）と15ヶ月連続で前年を上回った。**在庫指数**は、金属製品等で上昇したが、窯業・土石や電子部品・デバイス、電気機械等で低下し、86.2（同▲8.9%）と14ヶ月連続で前年を下回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全国鉱工業生産17年＝100
	鉱工業		金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	窯業土石	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品たばこ		
	ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	
	指数	前月比	前年比											
18年	107.6	－	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5
19年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20年	93.9	－	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21年	85.4	－	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22.1	93.7	5.3	15.4	▲21.0	6.3	1.4	×	60.3	40.5	▲19.5	30.5	4.9	▲ 3.2	18.9
2	87.7	▲ 6.4	30.7	▲14.2	39.2	18.5	×	79.4	33.4	▲ 3.6	41.3	9.2	▲ 6.8	31.3
3	90.1	2.7	37.4	18.8	63.8	17.0	×	129.8	25.7	▲ 1.3	29.5	24.6	▲ 6.6	31.8
4	99.0	9.9	24.8	6.4	37.1	5.3	×	120.8	26.2	7.7	4.9	25.6	▲18.0	25.9
5	110.4	11.5	35.3	▲ 1.6	27.7	28.5	×	106.8	14.1	23.5	▲ 7.8	8.2	▲12.2	20.4
6	108.6	▲ 1.6	28.2	4.1	53.3	24.9	×	82.3	13.1	▲ 0.4	11.2	8.5	▲ 8.4	17.3
7	105.5	▲ 2.9	15.7	13.5	43.1	3.6	×	42.4	13.3	0.7	9.2	▲ 3.5	▲12.6	14.2
8	102.6	▲ 2.7	11.5	▲ 1.7	54.9	▲ 6.2	×	31.7	17.0	▲ 7.2	13.3	6.3	▲19.9	15.1
9	102.6	0.0	7.7	▲12.7	77.3	▲10.0	×	27.0	8.4	▲ 4.8	0.3	0.1	▲17.4	11.5
10	99.6	▲ 2.9	▲ 0.4	▲12.9	51.1	▲ 1.6	×	24.8	▲ 1.5	▲14.4	▲ 5.6	8.1	▲19.2	4.3
11	95.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 6.2	58.7	▲ 5.7	×	13.0	6.1	▲ 4.8	▲12.9	22.5	▲ 7.4	5.8
12	90.8	▲ 5.2	2.0	▲ 6.6	49.6	6.7	×	9.2	▲ 7.3	▲ 1.0	4.1	9.2	▲ 2.4	4.9
p23.1	93.8	3.3	2.9	▲ 0.6	▲ 5.5	0.3	×	8.7	▲19.8	▲13.4	3.6	▲ 1.1	▲ 3.9	3.5
23年1月の指数(季調済)	93.8	－	－	69.3	67.2	99.1	×	90.9	49.5	74.4	101.0	83.7	87.4	96.0

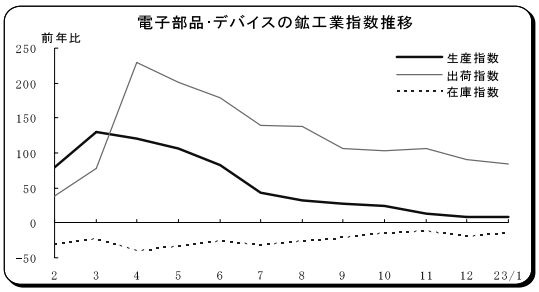
※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は15ヶ月連続で上昇～

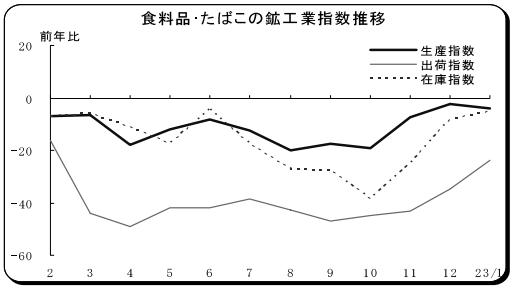
電子部品・デバイスの**生産指数**(原指数、1月)は、半導体素子(発光ダイオードなど)や電子・通信機器用部分品(プリント基板用コネクタなど)等で低下したが、液晶素子(中・小型液晶素子など)等で上昇し、87.3(前年比＋8.7%)と15ヶ月連続で前年を上回った。**出荷指数**(原指数)も123.0(同＋84.4%)と15ヶ月連続で前年を上回り、**在庫指数**(原指数)は67.3(同▲14.8%)と18ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

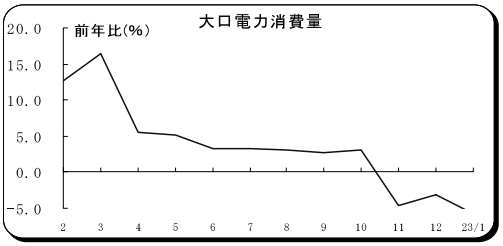
～生産指数は14ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、1月）は、健康食品（サプリメントなど）や清酒等で低下し、73.5（前年比▲3.9%）と14ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**（原指数）は35.1（同▲23.9%）と19ヶ月連続で前年を下回り、**在庫指数**（原指数）は97.8（同▲5.4%）と12ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】3ヶ月連続で減少

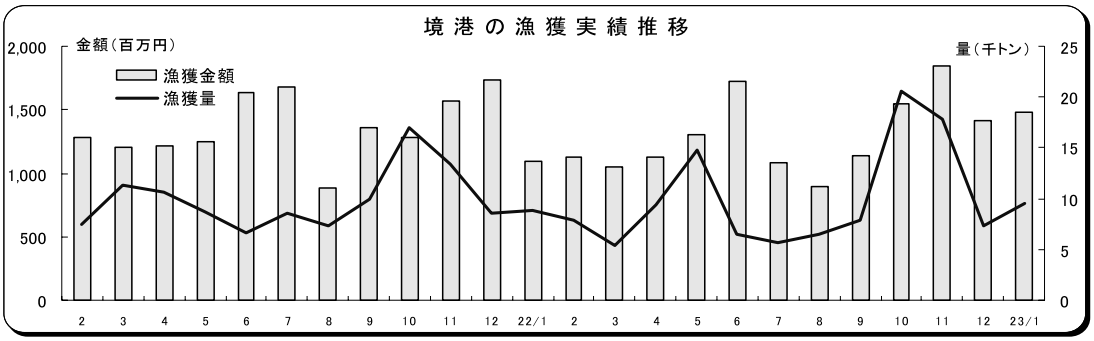
1月の大口電力使用量は、鉄鋼（前年比＋8.1%）で増加したものの、主力の機械（同▲7.5%）やパルプ・紙（同▲31.4%）等で減少したことから、全体では同▲5.8%と3ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに増加

境港の1月の漁獲量は9,472トン（前年比＋7.2%）、漁獲金額は14億77百万円（同＋35.0%）と、ともに2ヶ月ぶりに前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは2,226トン（同＋81.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、サバも4,008トン（同＋30.7%）と2ヶ月ぶりに、片口イワシは6トン（同全増）と3ヶ月ぶりに、イカは699トン（同全増）と2ヶ月連続で増加した。一方、ベニズワイガニは689トン（同▲15.4%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。ウルメイワシは漁獲がなく、マイワシは前年と同様に漁獲がなかった。その他は1,844トン（同▲50.5%）と3ヶ月連続の減少だった。



建　　設

【公共工事】　請負金額、件数ともに減少

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が34億60百万円（前年比▲17.6%）と7ヶ月連続で前年を下回り、件数も129件（同▲19.4%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

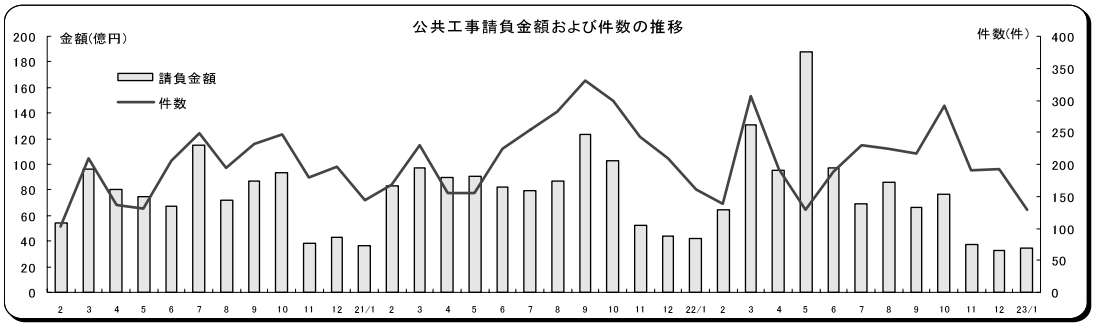
請負金額を発注者別にみると、市町村（同＋10.4%）が前年を上回ったものの、国（同▲27.4%）や独立行政法人等（同▲83.0%）、県（同▲25.9%）は前年を下回った。

大型工事は3件のみで、国の駟馳山バイパス細川トンネル工事（鳥取市、5億58百万円）、智頭町の智頭統合小学校耐震補強及び大規模改修工事（智頭町、4億79百万円）、国の皆生海岸皆生2号施設改良第4工事（米子市、2億62百万円）だった。

公共工事請負金額（平成22年４月～平成23年１月累計）（単位＝億円、%）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	249.2	▲ 0.1	東部	346.6	16.3	土木	550.8	▲ 3.4
独立行政法人等	4.2	▲86.8	八頭	87.1	0.9	建築	128.7	17.8
鳥取県	295.7	▲ 7.4	中部	117.0	▲ 8.2	電気	47.4	▲ 2.3
市町村	211.4	17.3	西部	193.3	▲20.8	管	22.9	▲ 6.9
その他	24.3	85.6	日野	40.7	7.8	測・調・設	21.2	▲31.0
合計	784.7	▲ 1.1				その他	13.7	30.5

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】　総数は3ヶ月連続で増加

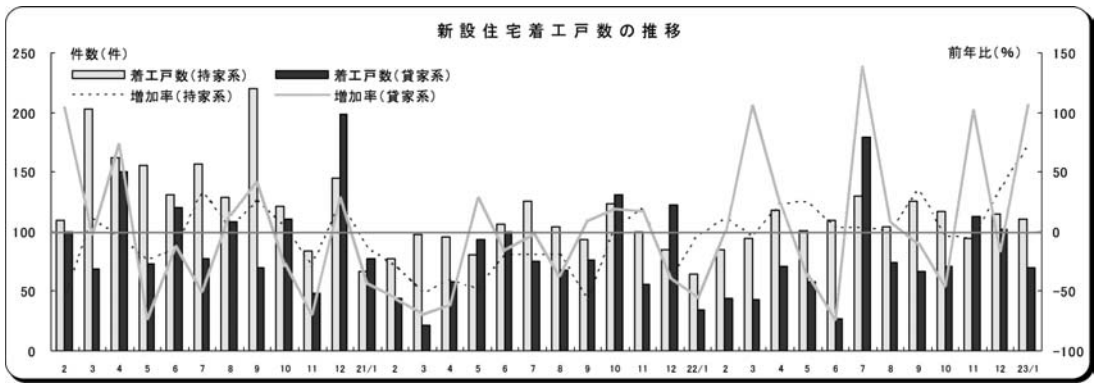
1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が180戸（前年比＋83.7%）と大幅に増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家が102戸（同＋67.2%）と3ヶ月連続で前年を上回り、分譲住宅は8戸（同2.7倍）と4ヶ月ぶりに、貸家（給与住宅を含む）は70戸（同2.1倍）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別では、鳥取市は貸家が、郡部は持家が不調で前年を下回ったが、米子市は持家、分譲、貸家のすべてで前年を上回り、倉吉市は持家と貸家が、境港市は持家が好調で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成23年１月）　（単位＝戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	180	83.7	102	67.2	8	166.7	70	105.9
鳥取市	46	▲22.0	39	69.6	6	200.0	1	▲97.1
米子市	101	621.4	40	207.7	2	100.0	59	全増
倉吉市	15	650.0	5	150.0	0	－	10	全増
境港市	8	100.0	8	100.0	0	－	0	－
郡部	10	▲47.4	10	▲47.4	0	－	0	－



消　　費

【百貨店売上】　34ヶ月連続で減少

1月の県内3百貨店の売上高は、15億36百万円（前年比▲14.1%）と34ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、主力の衣料品（前年比▲18.0%）は34ヶ月連続、身回品（同▲15.0%）と雑貨（同▲10.0%）は3ヶ月連続、家庭用品（同▲17.6%）は2ヶ月連続、食料品（同▲6.9%）は14ヶ月連続、食堂・喫茶（同▲12.9%）は5ヶ月連続で前年を下回った。また、サービスその他（同▲6.7%）は2ヶ月ぶりに前年を下回り、すべての品目で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比▲1.1%と3ヶ月連続で、中国地区は同▲2.9%と43ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

	23年1月	前年同月比
合計	1,536	▲14.1
衣料品	699	▲18.0
身回品	139	▲15.0
雑貨	222	▲10.0
家庭用品	90	▲17.6
食料品	330	▲ 6.9
食堂・喫茶	37	▲12.9
サービス他	19	▲ 6.7

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】　4ヶ月連続の減少だが、マイナス幅は改善

1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,521台（前年比▲16.8%）と4ヶ月連続で前年を下回ったが、マイナス幅は徐々に改善している。

車種別にみると、乗用車が581台（同▲31.6%）と5ヶ月連続で前年を下回った。内訳は、普通車が207台（同▲40.9%）、小型車が374台（同▲25.1%）と、ともに5ヶ月連続で前年を下回った。軽自動車は861台（同▲5.8%）と4ヶ月連続で、バスは0台（同全減）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、貨物車等は79台（同＋33.9%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

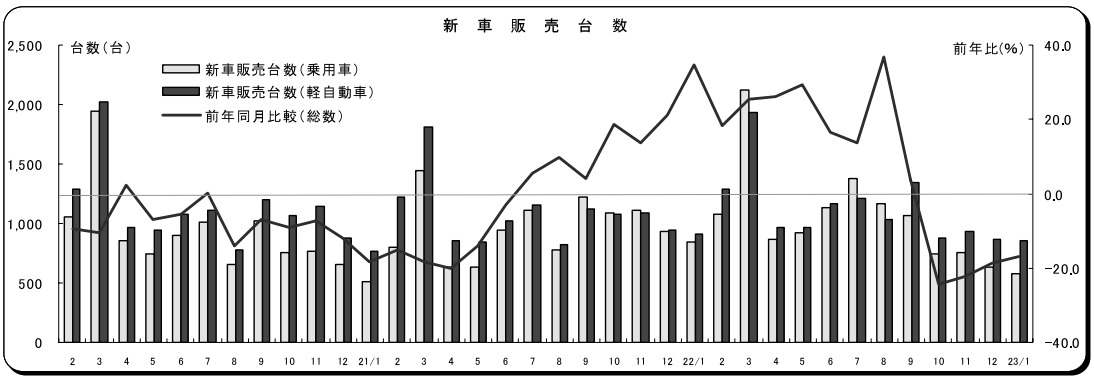
また、中古車は218台（同▲2.7%）と6ヶ月ぶりに前年を下回った。

自動車販売台数

（単位＝台、%）

	22年1月	前年同月比
新車合計	1,521	▲ 16.8
乗用車	581	▲ 31.6
普通車	207	▲ 40.9
小型車	374	▲ 25.1
貨物車等	79	33.9
バス	0	全減
軽自動車	861	▲ 5.8
中古登録車	218	▲ 2.7

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇　　用

～有効求人倍率は0.7倍台～

1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,863人（前年比＋10.2%）と6ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,982人（同▲19.8%）と14ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季節調整値）は1.40倍と前月（1.14倍）を0.26ポイント上回り、有効求人倍率（季節調整値）は0.72倍と前月（0.68倍）を0.04ポイント上回った。有効求人倍率の0.7倍台は31ヶ月ぶりのこと。

新規求人数の一般は、学術研究・専門・技術サービス業（前年比＋44人2.1倍）や宿泊・飲食サービス業（同＋35人＋40.7%）等で増加したものの、卸・小売業（同▲56人▲16.0%）やその他サービス業（同▲46人▲15.1%）、運輸・郵便業（同▲37人▲22.6%）等で減少したことから、2,079人（同▲83人▲3.8%）だった。パートは、医療・福祉（同▲26人▲11.3%）等で減少したが、宿泊・飲食サービス業（同＋151人＋55.7%）や卸・小売業（同＋126人＋53.4%）、運輸・郵便業（同＋78人7.0倍）等で増加したことから、1,784人（同＋442人＋32.9%）と大幅増だった。

雇用保険受給者実人員は2,927人（前年比▲20.8%）と14ヶ月連続で前年を下回った。雇用調整助成金計画届受理状況（1月、休業対象）は199事業所、2,618人（前月比▲6.0%）となった。

企 業 倒 産

～倒産件数は横ばい、負債総額は減少～

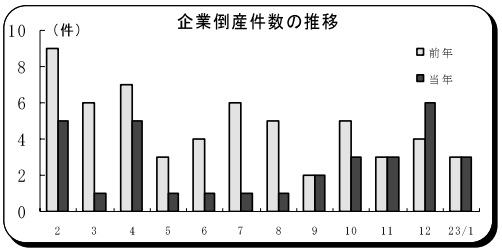
1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数が3件（前年比±0.0%）と横ばい、負債総額は19億50百万円（同▲20.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

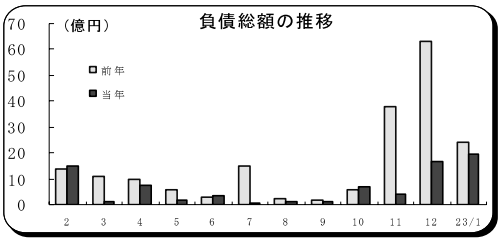
前月との比較では、件数は3件（前月比▲50.0%）減少し、負債総額は2億73百万円（同＋16.3%）増加した。

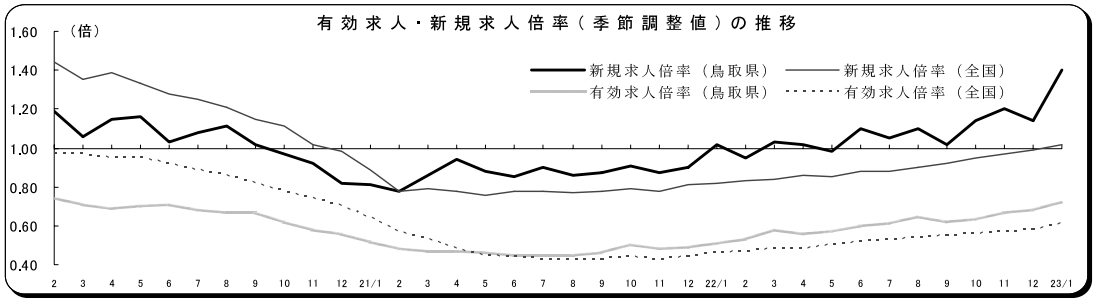
1月の企業倒産　（金額単位＝百万円）

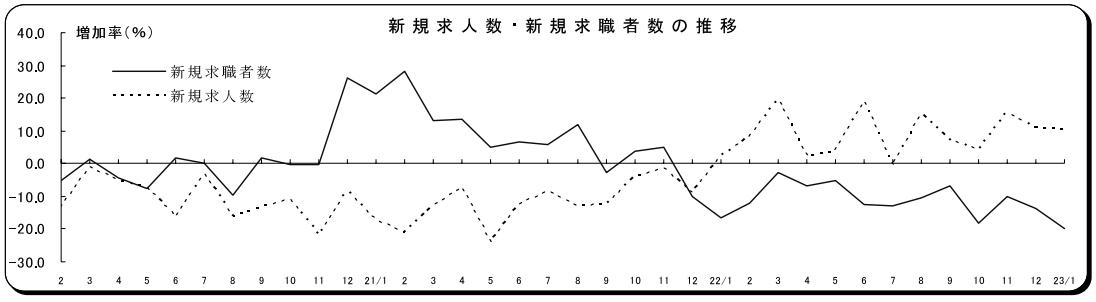
業　種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	八頭郡	1,200	販売不振
不動産業	八頭郡	600	他社倒産の余波
製造業	日野郡	150	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店









平成23年の設備投資計画に関するアンケート調査結果

設備投資計画のある企業は２年ぶりに減少

平成23年に設備投資を計画している企業は、全体では45.2％と前年調査（49.5％）に比べ▲4.3ポイントとなった。減少は2年ぶりのこと。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」と回答した企業が▲2.0ポイント、「前年は実施したが今年は実施しない」と回答した企業が＋4.5ポイントだったことなどから、設備投資計画の規模が縮小していることが窺える。

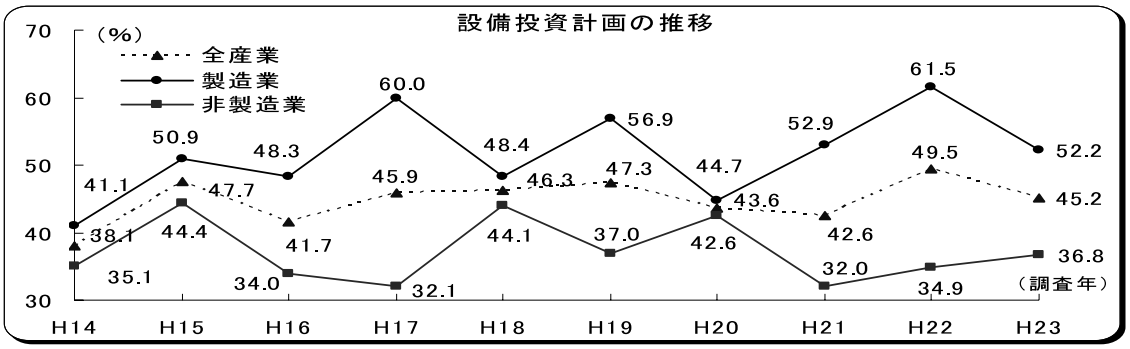
【調査概要】

◆　調査項目
- １．設備投資計画の推移
- ２．設備投資計画の内容・規模
- ３．設備投資計画の目的
- ４．設備投資資金の調達方法
- ５．設備投資を実施しない主な理由

◆　調 査 実 施　平成23年1月
◆　調 査 方 法　郵送と持参によるアンケート調査
◆　調 査 対 象　鳥取県内の事業所（207事業所）
◆　有効回答数　84社（有効回答率　40.6％）（製造業：46社、非製造業：38社）

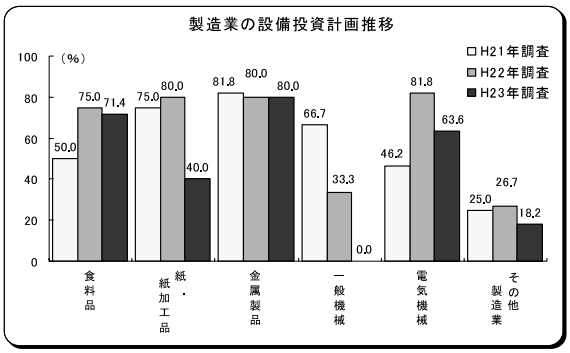
１．設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

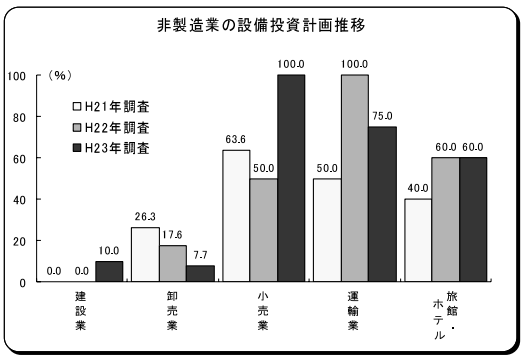
平成23年に設備投資を計画している企業は、全体の84社中38社（回答企業の45.2%）で前年調査（49.5%）に比べ▲4.3ポイントと、2年ぶりの減少となった。うち製造業は46社中24社（52.2%）で前年調査（61.5%）に比べ▲9.3ポイント、非製造業は38社中14社（36.8%）で前年調査（34.9%）に比べ＋1.9ポイントだった。



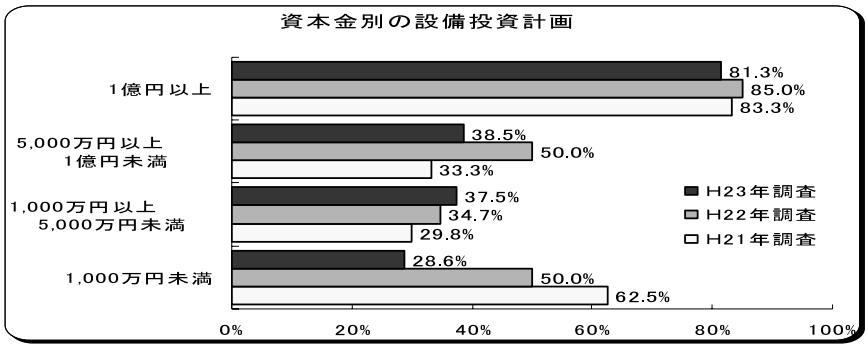
業種別にみると、製造業では「紙・紙加工品」が40.0%（前年比▲40.0ポイント）、「一般機械」は0.0%（同全減）、「電気機械」は63.6%（同▲18.2ポイント）、「その他の製造業」は18.2%（同▲8.5ポイント）、「食料品」は71.4%（同▲3.6ポイント）だった。「金属製品」は80.0%（同±0.0ポイント）と横ばいで、ほとんどの業種で減少した。

非製造業では、「運輸業」が75.0%（同▲25.0ポイント）、「卸売業」は7.7%（同▲10.0ポイント）と減少し、「小売業」は100.0%（同＋50.0ポイント）、「建設業」は10.0%（同全増）と増加した。「旅館・ホテル」は60.0%（同±0.0ポイント）と横ばいだった。





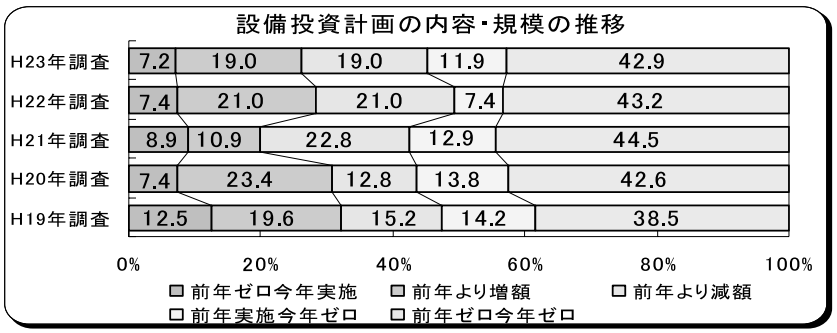
資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1億円以上」の企業は81.3%（前年比▲3.7ポイント）、「5,000万円以上１億円未満」の企業は38.5%（同▲11.5ポイント）、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業は37.5%（同＋2.8ポイント）、「1,000万円未満」の企業は28.6%（同▲21.4ポイント）となった。「1,000万円以上5,000万円未満」の企業のみ増加した。



2．設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は7.2%（前年比▲0.2ポイント）、「前年より増額する」は19.0%（同▲2.0ポイント）、「前年より減額する」は19.0%（同▲2.0ポイント）、「前年は実施したが今年は実施しない」は11.9%（同＋4.5ポイント）、「前年に続き今年も実施しない」は42.9%（同▲0.3ポイント）となった。

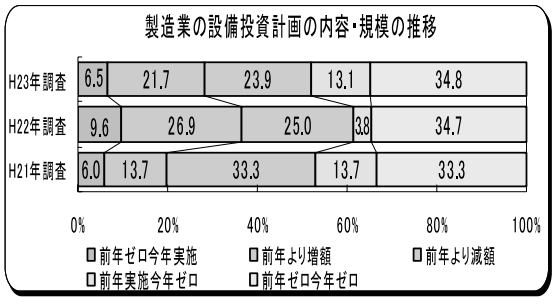
前年調査と比較すると、「前年より増額する」が▲2.0ポイント、「前年は実施したが今年は実施しない」が＋4.5ポイントだったことなどから、前年に比べ設備投資計画の規模が縮小していることが窺われる。

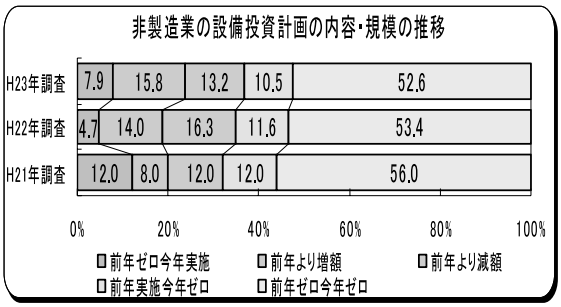


産業別にみると、製造業では「前年は実施しなかったが今年は実施する」が6.5%（前年比▲3.1ポイント）、「前年より増額する」は21.7%（同▲5.2ポイント）、「前年は実施したが今年は実施しない」が13.1%（同＋9.3ポイント）だったことから、前年に比べ設備投資計画の規模が縮小していることが窺われる。

非製造業では「前年は実施しなかったが今年は実施する」が7.9%（同＋3.2ポイント）、「前年より増額する」が15.8%（同＋1.8ポイント）、「前年より減額する」は13.2%（同▲3.1ポイント）だったことから、前年に比べ設備投資の規模が若干回復傾向にあると窺われるが、依然として「前年に引き続いて今年も実施しない」の割合が過半数を超えている。

製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合（注1）は52.1%（同▲9.4ポイント）と減少し、非製造業では36.9%（同＋1.9ポイント）と若干増加した。





注１：設備投資計画のある企業の割合　＝　前年ゼロ今年実施　＋　前年より増額　＋　前年より減額

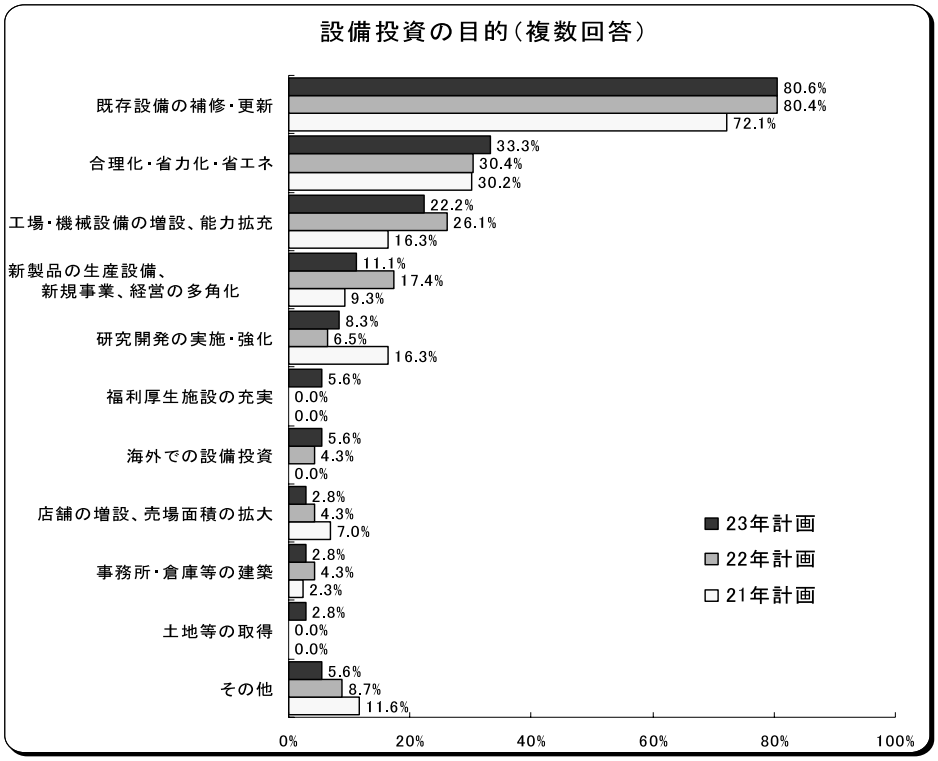
製 造 業 ：H22 年調査 61.5%（9.6%+26.9%+25.0%）　→　H23 年調査 52.1%（6.5%+21.7%+23.9%）

非製造業 ：H22 年調査 35.0%（4.7%+14.0%+16.3%）　→　H23 年調査 36.9%（7.9%+15.8%+13.2%）

3．設備投資計画の目的

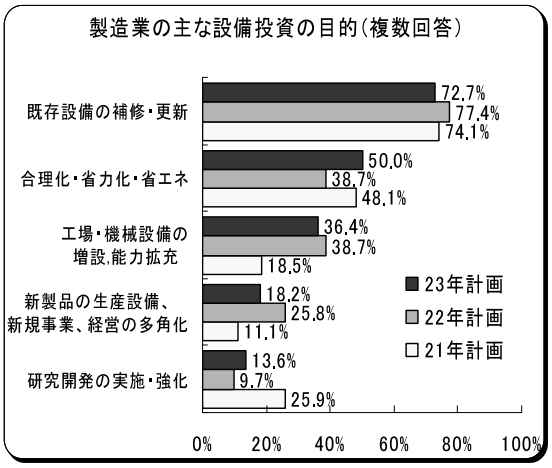
設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が80.6%（前年比＋0.1ポイント）と例年同様最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」が33.3%（同＋2.9ポイント)、「工場・機械設備の増設、能力拡充」が22.2%（同▲3.9ポイント)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」が11.1%（同▲6.3ポイント）と続いている。

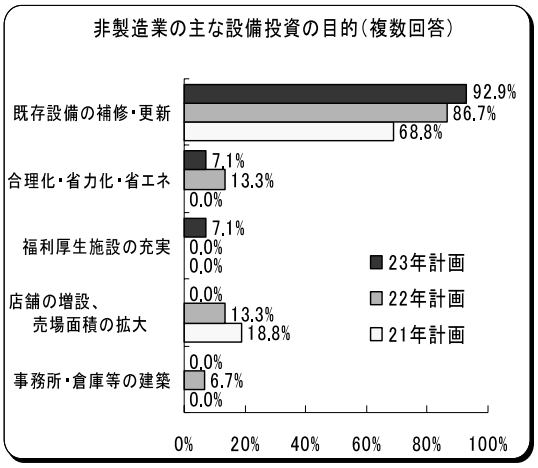
前年調査と比べて増加した主な項目は、「福利厚生施設の拡充」（同全増)、「合理化・省力化・省エネ」(同＋2.9ポイント)、「土地の取得」(同＋2.8ポイント）だった。また、減少した主な項目は、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」(同▲6.3ポイント)、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(同▲3.9ポイント）だった。



産業別に見ると、製造業では「既存設備の補修・更新」が72.7%（前年比▲4.7ポイント）と最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」が50.0%（同＋11.3ポイント)、「工場・機械設備の増設、能力拡充」が36.4%（同▲2.3ポイント)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」が18.2%（同▲7.6ポイント）と続いている。

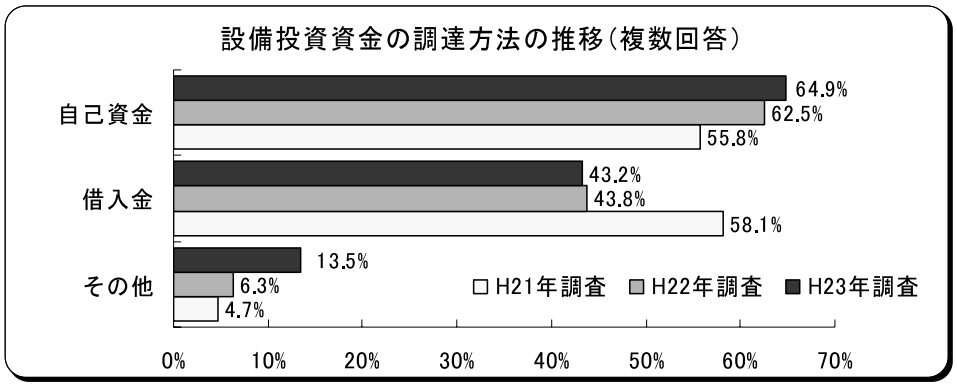
非製造業でも「既存設備の補修・更新」が92.9%（同＋6.2ポイント）と最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」が7.1%（同▲6.2ポイント)、「福利厚生施設の拡充」が7.1%（同全増）となった。





4．設備投資資金の調達方法

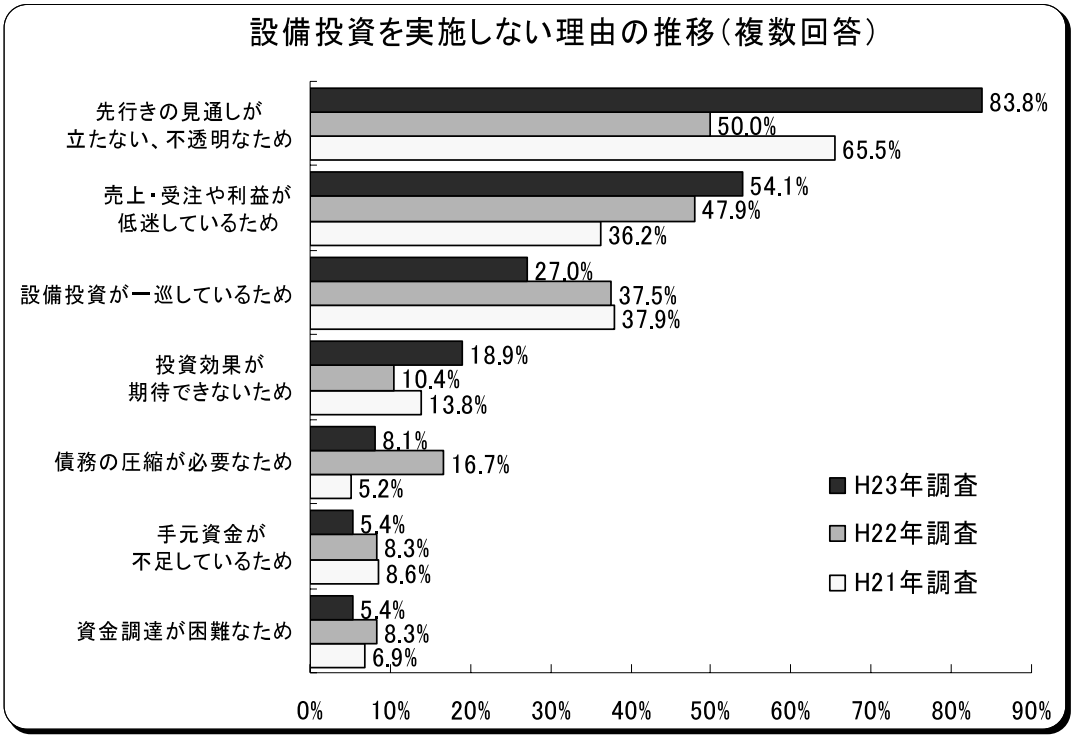
設備投資計画における主な資金の調達方法（複数回答）をみると、「自己資金」が64.9%（前年比＋2.4ポイント）、「借入金」が43.2%（同▲0.5ポイント）、「その他」（リース等）が13.5%（同＋7.3ポイント）となった。



5．設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由（複数回答）は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が83.8%（前年比＋33.8ポイント）と最も多く、次いで「売上・受注や利益が低迷しているため」が54.1%（同＋6.1ポイント）、「設備投資が一巡しているため」が27.0%（同▲10.5ポイント）となった。

前年調査と比較すると、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」（同＋33.8ポイント）や「投資効果が期待できないため」（同＋8.5ポイント）等が増加し、「設備投資が一巡しているため」（同▲10.5ポイント）や「債務の圧縮が必要なため」（同▲8.6ポイント）等が減少した。



国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電力を除く民需)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全国百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場	基準割引率および基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸出	輸入	米ドル直物終値	実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
18　年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3. 7. 1	5.50	21. 8.11	1.95
19　年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	21. 9.10	1.80
20　年	▲4.1	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.12.30	4.50	21.10. 9	1.70
21　年	▲2.4	▲20.6	▲14.2	▲32.6	▲10.1	541,706	514,994	92.13	4. 4. 1	3.75	21.11.10	1.85
22.　1		▲ 1.1	15.7	33.3	▲ 5.7	49,016	48,406	90.19	4. 7.27	3.25	21.12.10	1.65
2	(1-3)	▲ 7.1	▲20.3	57.9	▲ 5.3	51,279	44,806	89.34	5. 2. 4	2.50	22. 3.10	1.60
3	1.5	1.2	42.3	61.6	▲ 3.6	60,036	50,538	93.27	5. 9.21	1.75	22. 4. 9	1.65
4		9.4	▲25.0	55.6	▲ 3.7	58,879	51,474	94.18	7. 4.14	1.00	22. 5.11	1.60
5	(4-6)	4.3	9.2	44.0	▲ 2.1	53,098	49,938	91.49	7. 9. 8	0.50	22. 6.10	1.45
6	0.5	▲ 2.2	▲10.2	43.3	▲ 5.7	58,668	51,846	88.66	13. 1. 4	0.50	22. 8.10	1.40
7		15.9	▲ 0.7	35.6	▲ 1.4	59,827	51,835	86.37	13. 2.13	0.35	22. 9.10	1.45
8	(7-9)	24.1	0.0	28.8	▲ 3.0	52,079	51,239	84.24	13. 3. 1	0.25	22.10. 8	1.30
9	0.8	4.2	▲15.0	21.2	▲ 5.0	58,409	50,524	83.32	13. 9.19	0.10	22.11.10	1.40
10		7.0	▲ 5.6	13.5	0.6	57,241	49,057	80.68	18. 7.14	0.40	22.12.10	1.60
11	(10-12)	11.6	▲ 5.3	10.9	▲ 0.4	54,398	52,807	84.03	19. 2.21	0.75	23. 1.12	1.50
12	▲0.3	▲ 1.6	13.1	r 8.0	▲ 1.6	r 61,120	r 53,924	81.51	20.10.31	0.50	23. 2.10	1.65
23.　1		5.9	▲10.7	p 6.7	▲ 1.1	49,703	p 54,456	82.04	20.12.19	0.30	23. 3.10	1.60
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口(注1)	推計世帯数(注1)	景気動向指数			電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単　位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
18　年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19　年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20　年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21　年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22.　1	590,713	215,289	68.8	62.5	66.7	370.5	4.2	75.5	8.9	160	4,201	15.2
2	590,430	215,304	75.0	50.0	50.0	344.7	0.0	71.9	12.6	139	6,459	▲22.7
3	590,130	215,284	75.0	100.0	66.7	328.4	▲ 0.2	80.0	16.5	307	13,119	35.1
4	588,377	214,907	87.5	75.0	33.3	334.3	6.8	74.5	5.5	193	9,565	6.9
5	588,540	215,825	56.3	87.5	50.0	294.8	4.9	73.5	5.1	129	18,830	107.2
6	588,308	215,877	50.0	87.5	50.0	289.2	2.2	80.5	3.3	189	9,751	19.2
7	588,108	215,996	50.0	75.0	66.7	326.1	2.0	88.9	3.2	230	6,910	▲13.3
8	587,981	216,144	75.0	37.5	41.7	377.8	10.8	86.9	3.1	224	8,587	▲ 1.2
9	587,979	216,256	37.5	12.5	33.3	380.1	18.5	83.5	2.7	216	6,676	▲45.9
10	587,772	216,298	12.5	37.5	30.0	314.1	4.9	84.2	3.0	291	7,701	▲25.4
11	587,683	216,413	75.0	37.5	20.0	300.9	0.5	73.8	▲ 4.6	190	3,717	▲28.8
12	587,481	216,507	68.8	50.0	40.0	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲26.0
23.　1	587,352	216,539				376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲17.6
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内３百貨店	前年比	スーパー売上高（注２） 県内13社	前年比（既存店）
単　位	前　年　比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
18　年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19　年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20　年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21　年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22.　1	12.5	▲ 2.2	98	▲31.5	64	▲ 3.0	34	▲55.8	1,789	▲ 5.9	4,214	▲ 5.0
2	21.2	▲ 5.5	129	6.6	85	10.4	44	0.0	1,383	▲ 7.8	3,312	▲ 1.1
3	18.2	▲ 6.8	137	15.1	94	▲ 4.1	43	104.8	1,629	▲ 7.3	3,316	▲ 6.0
4	31.2	▲15.2	189	22.7	118	22.9	71	22.4	1,503	▲ 4.5	3,679	▲ 3.6
5	39.8	▲14.7	159	▲ 8.6	101	24.7	58	▲37.6	1,568	▲ 6.3	3,560	▲ 7.5
6	35.4	▲ 8.4	136	▲34.0	109	2.8	27	▲73.0	1,466	▲ 5.8	3,551	▲ 0.3
7	29.1	▲ 6.0	309	53.7	130	3.2	179	138.7	1,708	▲ 6.6	3,643	▲ 2.6
8	32.8	▲ 9.8	178	3.5	104	0.0	74	8.8	1,528	▲ 7.3	4,109	0.5
9	19.0	▲10.5	193	14.2	126	35.5	67	▲11.8	1,366	▲ 6.1	3,475	▲ 0.5
10	7.0	▲12.3	188	▲26.0	117	▲ 4.9	71	▲45.8	1,581	▲ 0.7	3,448	▲ 2.5
11	12.8	▲14.0	207	32.7	94	▲ 6.0	113	101.8	1,794	▲ 2.8	3,519	3.3
12	11.5	▲ 8.1	217	4.8	115	35.3	102	▲16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4
23.　1	14.9	▲ 8.9	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲14.1	p 4,092	p▲ 1.7
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　　行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数

注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数（注3） 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数 事業所規模30人以上	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		17年＝100	%
18　年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19　年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20　年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21　年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	100.1	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22.　1	849	66.1	914	19.9	224	1.4	99.2	▲ 1.0	1.02	0.51	92.5	▲ 4.3
2	1,073	33.8	1,290	6.0	338	▲ 3.2	98.8	▲ 1.5	0.95	0.53	92.2	▲ 3.8
3	2,119	46.2	1,929	6.3	489	▲13.5	98.9	▲ 1.5	1.03	0.58	91.3	▲ 2.6
4	872	38.9	964	13.0	458	▲ 8.6	98.5	▲ 1.8	1.02	0.56	91.4	▲ 4.8
5	922	44.5	967	14.8	329	▲ 6.3	98.7	▲ 1.5	0.98	0.57	91.1	▲ 5.4
6	1,137	19.9	1,167	14.3	430	12.6	98.8	▲ 1.3	1.10	0.60	91.0	▲ 5.4
7	1,378	24.6	1,213	4.9	349	▲16.3	98.5	▲ 1.5	1.05	0.61	91.1	▲ 5.0
8	1,169	49.9	1,031	25.7	313	4.7	98.4	▲ 1.5	1.10	0.65	91.2	▲ 4.8
9	1,070	▲12.7	1,342	19.1	378	8.3	98.6	▲ 1.4	1.02	0.62	90.9	▲ 5.1
10	739	▲32.0	874	▲19.1	376	2.5	98.7	▲ 1.3	1.14	0.63	90.5	▲ 5.6
11	753	▲32.2	936	▲14.0	340	20.1	98.7	▲ 1.2	1.20	0.67	91.0	▲ 5.4
12	636	▲32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	98.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
23.　1	581	▲31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	98.4	▲ 0.8	1.40	0.72		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注1）	前年比		前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
18　年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19　年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20　年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21　年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲46.4	32,975	▲44.6	119,072	11.1	16,526	▲20.7
22.　1	259,105	3.9	240,923	▲ 2.5	4,013	65.0	3,903	33.7	8,835	▲ 8.9	1,094	▲22.9
2	226,098	▲14.2	236,451	▲ 1.3	4,389	117.6	2,401	49.1	7,836	5.8	1,130	▲12.1
3	320,302	7.8	238,741	▲ 1.3	5,297	99.7	3,475	35.7	5,332	▲52.8	1,050	▲13.0
4	299,400	▲ 8.2	250,460	2.5	5,135	68.2	3,792	82.6	9,357	▲11.5	1,132	▲ 7.0
5	304,682	20.7	240,661	1.4	4,538	70.7	3,608	33.8	14,793	70.5	1,301	4.2
6	271,574	▲19.2	366,576	▲ 2.7	4,698	61.6	4,671	46.0	6,559	▲ 1.4	1,729	5.9
7	323,235	8.7	353,509	2.7	5,242	43.5	2,640	▲ 8.1	5,649	▲34.0	1,084	▲35.5
8	309,097	2.6	256,387	1.9	5,009	27.9	3,691	10.4	6,467	▲11.8	894	0.8
9	257,984	3.7	244,921	0.5	5,549	54.8	3,108	12.7	7,903	▲20.6	1,135	▲16.5
10	285,185	5.4	243,857	0.8	5,136	15.6	2,639	▲ 6.5	20,626	21.3	1,548	20.7
11	260,097	▲11.7	253,841	0.6	4,986	18.4	3,212	1.6	17,821	33.4	1,847	17.9
12	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲14.0	1,419	▲18.4
23.　1					4,644	15.7	p 3,821	p▲2.0	9,472	7.2	1,477	35.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
18　年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19　年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲22.4	21,034	▲24.8
20　年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21　年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲40.0	661	▲41.1	63	▲20.3	20,064	▲31.2
22.　1	19,315	3.5	11,031	1.0	24	▲60.7	16	▲68.3	3	▲66.7	2,437	▲23.8
2	19,319	3.2	11,105	0.7	18	▲57.1	12	▲80.2	5	▲44.4	1,490	6.3
3	19,510	4.1	11,274	0.7	51	▲45.2	81	▲43.3	1	▲83.3	100	▲90.7
4	19,436	2.5	11,078	1.0	35	▲39.7	62	▲30.7	5	▲28.6	743	▲23.0
5	19,756	2.9	11,189	0.4	35	▲12.5	55	42.4	1	▲66.7	200	▲63.6
6	20,212	2.9	11,135	0.2	27	▲41.3	43	34.9	1	▲75.0	360	16.1
7	20,094	3.5	11,173	0.7	12	▲67.6	9	▲77.5	1	▲83.3	50	▲96.7
8	20,001	2.5	11,154	0.7	46	2.2	31	▲28.2	1	▲80.0	100	▲56.1
9	19,745	2.6	11,168	1.4	9	▲83.6	4	▲94.5	2	0.0	117	▲26.9
10	19,795	3.1	11,115	1.0	9	▲79.1	2	▲95.1	3	▲40.0	701	26.1
11	19,871	3.2	11,087	1.0	27	▲59.7	9	▲84.0	3	0.0	390	▲89.7
12	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲82.3	6	50.0	1,677	▲73.5
23.　1	19,781	2.4	11,196	1.5	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲20.0
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（3市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´11年1月

鳥取県内

7日　鳥取県中部1市4町と岡山県真庭市蒜山地域で構成する「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」の総会があり、韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」の撮影が行われた県中部のロケ地周遊バスツアーの運行を開始し、圏域の国際観光都市化を進めることを決めた。

13日　県は昨年末からの豪雪による県内の農林水産業被害額の推計値をまとめた。被害総額は県西部を中心に約15億4千万円に達する見込み。うち農作物被害額は4億2,100万円と推定され、過去10年間の自然災害による被害額では2番目に多い。

15日　県内初の橋上駅となるJR倉吉駅が供用開始した。駅を挟んで分断されていた南北地域を往来する自由通路と市施設「エキパル倉吉」が併設され、県中部の玄関口が多目的複合施設に生まれ変わった。

18日　1月4日のフライトを最後に運休した全日空の米子－名古屋便について、同社は再開しない意向を県と米子市に伝えた。

20日　国土交通省は、鳥取、島根両県にまたがる境港をリサイクル施設の立地に適した総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定した、と発表した。全国22港目で、山陰では初めての指定。関連施設や岸壁の整備に国の支援があり、今後、中海圏域の経済活性化につながることが期待される。同拠点港は、港湾を活用した静脈物流を促進し、循環型社会を構築するため、同省が2002年から指定。全国21港が指定済みだが、日本海側の舞鶴～北九州間は空白地帯だった。

20日　昨年1年間に文化を通して関西から日本を明るく元気にした個人、団体を表彰する「関西元気文化圏賞」の贈呈式が開かれ、年間372万人の来訪客数を記録した境港市の水木しげるロードが、特別賞を受賞した。鳥取県関係の受賞は初めて。

28日　鳥取労働局は、2010年の鳥取県内の雇用情勢を発表した。年間の有効求人倍率は前年を上回り、0.60倍にまで回復した。ただ、有効求人数は9万6,687人でリーマンショック以前の水準には届かず、依然として厳しい状況が続いている。

国内・海外

2日　共同通信社がまとめた主要企業110社を対象にしたアンケートで、景気の現状を「横ばい（踊り場）」とする回答が84社で約76％に達し、前回調査（2010年8月、107社）の29社、約27％から急増した。円高や政府の景気刺激策の息切れで、経営者の景気悪化への警戒感が強まっているとみられる。

11日　厚生労働省が発表した2010年の賃金構造基本統計調査の都道府県別速報によると、残業代などを除く所定内給与の平均額は、31道府県で前年より増加し、16都府県で減少した。09年は増加が8県にとどまっており、景気持ち直しで賃金の下落傾向が一服した。

13日　東京商工リサーチが発表した2010年の全国の企業倒産件数（負債1千万円以上）は前年比13.9％減の1万3,321件と、06年以来、4年ぶりに1万4千件を下回った。金融円滑化法などの政策効果で中小企業の資金繰りが改善し、倒産件数は2年連続で減少した。

14日　日銀が発表した2010年の国内企業物価指数（05年＝100、速報）は、前年比0.2％低下の102.8となり、2年連続で下落した。01～03年の3年連続マイナス以来の長さとなり、デフレの継続を裏付けた。

17日　日銀は1月の地域経済報告（さくらリポート）で、全国9地域のうち7地域で昨年10月の前回報告に比べて景気判断を下方修正した。エコカー購入補助が終わるなど政策効果の息切れが響き、景気の「足踏み」や「一服感」を指摘する地域が広がった。

18日　今春卒業予定の大学生の就職内定率は、昨年12月1日現在で前年同期に比べて4.3ポイント減の68.8％だったことが、文部科学、厚生労働省の調査で判明。調査開始の1996年以降で最低。高校生は2.5ポイント上回る70.6％だった。

27日　財務省が発表した2010年の貿易統計速報（通関ベース）によると、貿易黒字は前年に比べ約2.5倍の6兆7,702億円に増え、2年連続で前年実績を上回った。新興国向けを中心に輸出が伸びたことが要因。

27日　米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、日本の長期国債格付けを従来の「AA」から「AAマイナス」に1段階引き下げたと発表した。国債の大量発行に依存した管政権の財政運営に懸念を示した。

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています
TOTTORI BANK